

平成27年度国民年金基金連合会予算

国民年金基金連合会 平成 27 年度予算

予 算 総 則

(収入支出予算の総額及び区分等)

第 1 条 国民年金基金連合会（以下「連合会」という。）の平成 27 年度の収入支出予算の総額を、年金経理にあっては、収入 63,405,237 千円、支出 30,443,249 千円、業務経理にあっては、収入及び支出それぞれ 1,129,748 千円、事業経理事業会計にあっては、収入及び支出それぞれ 902,887 千円、事業経理給付確保会計にあっては、収入 143,832,510 千円、支出 96,439,269 千円、事業経理共同運用会計にあっては、収入 104,090,039 千円、支出 73,431,174 千円、事業経理財政調整会計にあっては、収入 840,459 千円、支出 3,950 千円、事業経理年金財政安定会計にあっては、収入 1,315,227 千円、支出 12,384 千円、確定拠出年金事業経理事業会計にあっては、収入及び支出それぞれ 886,915 千円、確定拠出年金事業経理特定業務会計にあっては、収入 24,367,000 千円、支出 1,000 千円とし、その収入の性質及び支出の目的別の区分は、別紙収入支出予算による。

(人件費及び物件費の最高限度額)

第 2 条 平成 27 年度の業務経理における人件費（役職員給与、役職員諸手当）の最高限度額を 263,806 千円、物件費（旅費、事務諸費）の最高限度額を 127,226 千円とする。

2 前項の最高限度額は、第 5 条の規定により経費の流用又

は予備費の使用について厚生労働大臣の承認を受けた場合において、当該流用又は使用により、これらの額を超えることとなるときは、これらの額にその超える額を加算して得た額とする。

(借入金及び翌事業年度以降にわたる債務の負担の最高限度額)

第 3 条 平成 27 年度の確定拠出年金事業経理事業会計における長期借入金の最高限度額を 153,114 千円とする。

(年金経理から業務経理への資金の繰入れの最高限度額)

第 4 条 平成 27 年度の年金経理から業務経理への資金の繰入れの最高限度額を 977,656 千円とする。

(予算の流用)

第 5 条 国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令（平成 3 年厚生省令第 9 号。以下「財務会計省令」という。）第 20 条において準用する財務会計省令第 12 条第 2 項の規定により、相互流用又は予備費使用につき厚生労働大臣の承認を受けなければならない経費は、業務経理の次の経費とする。

ア 役職員給与

イ 役職員諸手当

ウ 経費の流用又は予備費の使用により、業務経理における平成 27 年度の人件費又は物件費が第 2 条第 1 項に規定する額を超えることとなる場合における当該流用又は使用に係る経費（ア及びイに掲げる経費並びに人件費から物件費へ 10%以内の経費を流用する場合を除く。）

(予算の繰越)

第6条 財務会計省令第20条において準用する財務会計省令第13条第1項ただし書の規定により翌事業年度に繰り越して使用することができない経費は、業務経理における役職員給与及び役職員諸手当とする。

(収入支出予算の弾力条項)

第7条 連合会は、年金経理の支出予算又は事業経理給付確保会計若しくは事業経理共同運用会計若しくは事業経理財政調整会計若しくは事業経理年金財政安定会計の支出予算に不足を生じたときは、当該不足額を限度として年金経理又は事業経理給付確保会計若しくは事業経理共同運用会計若しくは事業経理財政調整会計若しくは事業経理年金財政安定会計の支出予算の額を増額することができる。

2 連合会は、業務経理において、会費収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事務費の支出予算の額を増額することができる。

3 連合会は、事業経理事業会計において、受託費収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事業事務費の支出予算の額を増額することができる。

4 連合会は、確定拠出年金事業経理事業会計において、手数料収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事業事務費の支出予算の額を増加することができる。

5 連合会は、確定拠出年金事業経理特定業務会計において、特定業務納付金の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、特定業務交付金の支出予算の額を増額することができる。

(役員及び職員の定数の増加の禁止)

第8条 この収入支出予算の予算金額の範囲内であっても、この予算で予定した役員及び職員の定数をみだりに増加しないものとする。

収入支出予算

〔年金経理〕

科 目	27年度予算額
(収入)	千円
受 換 金	
受 換 金	33,314,494
負 担 金	
国 庫 負 担 金	196,111
運 用 収 益	
信託資産に係る当期運用収益	29,894,632
収入合計	63,405,237
(支出)	
給 付 費	25,252,401
年 金 給 付 費	20,401,285
一 時 金 給 付 費	4,851,116
移 換 金	
移 換 金	3,336,413
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	873,879
コンサルティング料	
運用コンサルティング料	2,900
繰 入 金	
繰 入 金	977,656
支出合計	30,443,249

〔業務経理〕

科 目	27年度予算額
(収入)	千円
会 費 収 入	
会 費 収 入	52,914
受 入 金	
受 入 金	977,656
雑 収 入	
受 取 利 息 等	10
前年度よりの繰入金	
前年度よりの繰入金	42,598
剰余金受入金	
剰余金受入金	56,570
収入合計	1,129,748
(支出)	
事 務 費	391,032
役 職 員 給 与	132,125
役 職 員 諸 手 当	131,681
人件費計	263,806
旅 費	992
事 務 諸 費	126,234
物件費計	127,226
評 議 員 会 費	
評 議 員 会 費	2,019
業 務 費	
中 脱 者 記 録 管 理 費	734,547
雑 支 出	
雑 支 出	2,150
支出合計	1,129,748

収入支出予算

〔事業経理〕(事業会計)

科 目	27年度予算額
(収入)	千円
受 託 費 収 入	900,772
共 同 事 務 処 理 事 業 受 託 費	892,348
納 付 委 託 事 務 受 託 費	8,424
雑 収 入	
受 取 利 息 等	2,115
前 年 度 よ り の 繰 入 金	
前 年 度 よ り の 繰 入 金	0
剰 余 金 受 入 金	
剰 余 金 受 入 金	0
収入合計	902,887
(支出)	
事 業 事 務 費	896,811
役 職 員 給 与	17,712
役 職 員 諸 手 当	19,422
人件費計	37,134
旅 費	6,437
事 業 諸 費	853,240
物件費計	859,677
交 付 金	
納 付 委 託 事 務 事 業 費	320
雑 支 出	
雑 支 出	5,756
支出合計	902,887

〔事業経理〕(給付確保会計)

科 目	27年度予算額
(収入)	千円
拠 出 金 収 入	
給 付 確 保 拠 出 金	60,315,876
運 用 収 益	
信 託 資 産 に 係 る 当 期 運 用 収 益	83,512,350
受 入 金	
受 入 金	4,284
収入合計	143,832,510
(支出)	
交 付 金	
給 付 確 保 交 付 金	93,845,214
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	2,576,255
コンサルティング料	
運用コンサルティング料	17,800
支出合計	96,439,269

収入支出予算

〔事業経理〕(共同運用会計)

科 目	27年度予算額
(収入)	千円
拠 出 金 収 入	
共同運用拠出金	46,591,691
運 用 収 益	
信託資産に係る当期運用収益	57,498,348
収入合計	104,090,039
(支出)	
交 付 金	
共同運用交付金	71,677,315
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	1,742,159
コンサルティング料	
運用コンサルティング料	11,700
支出合計	73,431,174

〔事業経理〕(財政調整会計)

科 目	27年度予算額
(収入)	千円
拠 出 金 収 入	
財政調整拠出金	330,057
運 用 収 益	
信託資産に係る当期運用収益	510,402
収入合計	840,459
(支出)	
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	3,950
支出合計	3,950

収入支出予算

〔事業経理〕(年金財政安定会計)

科 目	27年度予算額
(収入)	千円
拠出金収入	
年金財政安定拠出金	276,728
運用収益	
信託資産に係る当期運用収益	1,038,499
収入合計	1,315,227
(支出)	
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	8,100
繰入金	
繰入金	4,284
支出合計	12,384

〔確定拠出年金事業経理〕(事業会計)

科 目	27年度予算額
(収入)	千円
手数料収入	
手数料	689,773
借入金	
長期借入金	153,114
雑収入	
受取利息等	10
前年度よりの繰入金	
前年度よりの繰入金	3,675
剰余金受入金	
剰余金受入金	40,343
収入合計	886,915
(支出)	
事業事務費	790,465
役員給与	27,936
役員諸手当	26,190
人件費計	54,126
旅費	356
事業諸費計	735,983
物件費計	736,339
策定委員会費	
策定委員会費	550
委託費	90,773
基金事務委託費	0
業務委託費	90,773
雑支出	
雑支出	5,127
前期繰越収支差	
前期繰越収支差	0
支出合計	886,915

収入支出予算

[確定拠出年金事業経理] (特定業務会計)

科 目	27年度予算額
(収入)	千円
納 付 金 特 定 業 務 納 付 金	24,367,000
収入合計	24,367,000
(支出)	
交 付 金 特 定 業 務 交 付 金	1,000
支出合計	1,000

予 定 損 益 計 算 書

(事業経理・給付確保会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定			収 益 勘 定		
大 分 類	中 分 類	平成27年度予算額	大 分 類	中 分 類	平成27年度予算額
〔1. 経常収支〕			〔1. 経常収支〕		
交付金			拠出金収入		
	給付確保交付金	93,845,214		給付確保拠出金	60,305,778
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料			運用収益		
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	2,726,132		信託資産に係る当期運用収益	83,512,350
コンサルティング料					
	運用コンサルティング料	17,800			
〔2. 特別収支〕			〔2. 特別収支〕		
			受入金		
				受入金	4,500
〔3. 数理的評価の変動〕			〔3. 数理的評価の変動〕		
給付確保準備金増加額					
	給付確保準備金増加額	54,013,639			
〔4. 基本金〕			〔4. 基本金〕		
不足金充当費			不足金		
	不足金充当費	0		当年度不足金	6,780,157
計		150,602,785	計		150,602,785

予 定 損 益 計 算 書

(確定拠出年金事業経理・特定業務会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定			収 益 勘 定		
大 分 類	中 分 類	平成27年度予算額	大 分 類	中 分 類	平成27年度予算額
交 付 金			納 付 金		
	特定業務交付金	0		特定業務納付金	0
剰 余 金					
	計	0		計	0

予 定 貸 借 対 照 表

(確定拠出年金事業経理・特定業務会計)

(単位：千円)

資 産 勘 定			負 債 勘 定		
大 分 類	中 分 類	平成27年度予算額	大 分 類	中 分 類	平成27年度予算額
流動資産		137,546,936	特定管理資産		
	預貯金	137,446,936		特定管理資産	137,546,936
	未収金	100,000			
	計	137,546,936		計	137,546,936